

# 創立50周年を迎えた海外子女教育振興財団

経済同友会が創立に携わった「公益財団法人海外子女教育振興財団」が、本年1月に50周年を迎えた。同財団は、企業の海外勤務者が帯同する子どもの教育支援や、日本人学校に対する援助などで日本経済のグローバル化に貢献してきた。本会の会員の中にも同財団と何らかの形で縁を持った方もおられるだろう。本年9月に発刊された『50年史』には、櫻田代表幹事が祝辞を寄せ、「世界の懸け橋となる海外子女・帰国子女、その家族や日本人教師などをさまざまな側面から支えてこられた関係各位に、あらためて深く感謝申し上げます」と述べている。創立50周年を記念し、同財団の綿引宏行理事長に、経済同友会とのかかわりや財団の使命、実施事業などについてインタビューを行った。



US Educatorとの交流(2019年7月)



綿引宏行 理事長

——このたびは創立50周年、また『海外子女教育振興財団50年史』の発刊、誠におめでとうございます。

ありがとうございます。多くの皆さまのご支援のおかげで無事50周年を迎えることができました。本当にありがたいことと感謝申し上げる次第です。ただしこれはあくまで通過点であると認識しています。次の50年に向け従来以上に「新たな価値を創造し続ける財団」を目指して、さらなる前進を続けてまいります。

半世紀前、財団設立に向かっての大きな原動力の一つは紛れもなく経済同友会でありました。とりわけ元副代表幹事・専務理事の山下静一さんには、設立構想を具体化する際に大きな貢献をしていただきました。ここにあらためて御礼を申し上げたいと思います。

——設立にあたっての経済同友会の役割について、もう少しお話ししていただけませんか。

はい、貴会では早くから教育について関心を持たれていましたが、昭和30年代ごろからの海外勤務者の子女教育問題についても、駐在員個人に負担を負わせるのではなく、企業と社会が力を合わせて解決する必要があるとの立ち位置を明確に表明されていました。これにより、企業は従来にも増して駐在員を思い切って海外に出すことが可

能になり、もって日本企業の海外戦略を大きく後押しできるとの確信を持たれておりました。

そして、こうした課題に対応できる確固とした組織が必要であると判断され、経済界への働き掛けや世論喚起を行われました。明確な哲学を持って具体的な活動を続けていただいた延長上に、弊財団設立という果実が実ったものと考えています。今はただ感謝しかありません。

山下さんはその運動の推進役としてさまざまな手を打っていただき、外務省の担当者と他国の駐在員子女教育支援体制の調査・視察に回られるなど熱心に行動してくださいました。今日まで続いている維持会費制や在外教育施設の設立のための募金事業など財政面でも大きなサジェスションを与えてくださいました。

——貴財団の使命、目的について教えてください。

在外の日本人学校、補習授業校への支援、通信教育、教育相談・情報提供といった事業を実施して、海外駐在員のお子さんの教育を幅広くサポートすることで、わが国の国際化や文化交流に寄与することが設立以来の目的です。

さらにこうした活動を通じて「未来世代」のグローバル人材育成の基盤づくりに貢献することも、財団のミッシ

ョンとして求められてきています。10年後、20年後の日本社会を支えてゆくのは、グローバル人材としての素養を十分に身に付けた今の若者世代なのでから、重要な使命と捉えています。

そのためにも、引き続き海外子女・帰国子女教育振興の中心的な役割を果たすとともに、多様化する社会のニーズを先取りし、変化に即応した価値の高い事業を創出してまいりたいと考えています。

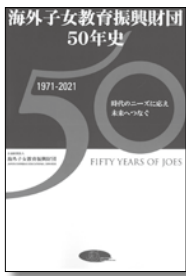
——現在どのような事業を行っていらっしゃるのでしょうか。

今申しあげました目的を確実にするために、一公益法人としては実に多岐にわたる事業を展開しています。

通信教育、教育相談、教材整備など在外教育施設への運営支援、学校募金といった創立時からの事業に加え、種々の刊行物発行などによる情報提供、帰国子女のための外国語保持教室をはじめとした教室事業、国内受け入れ校と帰国生の接点を提供する学校説明会、教科書配付事業、安全対策援助事業などを行っています。



窓口の様子



『海外子女教育振興財団50年史』



『地球に学ぶ』

### ■ 海外子女教育振興財団の歩み

1964年7月	経済同友会「教育問題委員会」にて渡辺武幹事より問題提起 「開放経済の移行に伴い、海外勤務者がますます増加しつつあるにも拘らず、わが国では、欧米諸国と異なり、これら海外勤務者の子女の教育について、ほとんど見るべき対策がない。これを放置しておけば、それら子女の能力を埋もらせるばかりでなく、海外勤務に対する意欲を鈍らせ、国家的にも大きな損失となる」。以降、6年間の活動の後、設立へ
1971年1月	海外子女教育振興財団設立 経済同友会の水澤謙三幹事が会長に、木川田一隆代表幹事が顧問に、中山素平幹事はじめ複数の幹事と山下静一専務理事が理事に就任するなど、会を挙げて積極的に支援
1971年～74年	教育相談、通信教育、教材整備事業、学校募金事業、外国語保持教室などの事業を開始 機関誌「海外子女教育」創刊
1974年5月	大阪に関西分室開設
1993年7月	外務大臣表彰を受ける
2011年4月	公益財団法人へ移行
2021年1月	創立50周年

最近では、文部科学省の委託事業である「在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業」に取り組み、世界で活躍できる人材をより輩出できるよう日本人学校などの一層の魅力化を支援しています。

ここで特に強調させていただきたいのが、海外子女の日本語維持を目的とした文芸作品コンクール事業です。40年以上にわたり実施し、海外で苦勞しながら学ぶ子女たちの励みになってきたのではないかと自負しています。異文化の中で見失いがちな日本語を駆使して創った作文や詩、短歌、俳句が多数寄せられ、毎年うれしい悲鳴を上げているような状況です。

12月初旬には優秀作品をまとめた『地球に学ぶ』第42集が発刊されます。機会がありましたらぜひお手に取っていただけたらと思います。

——創立50周年を記念する事業がありますか。

次世代を担う子どもたちが、さらに視野を広げて地球規模の課題に関心をもち「自ら調べ、考え、発信し、行動する」主体性を養い、異なる視点を持つ仲間と連携・協働してお互いを磨き合い、その課題解決・改善に向けた能力を涵養していくことが求められてきています。

そこで創立50周年記念事業として「未来世代育成プログラム」に取り組むことといたしました。これは「子ども同士で学び合う、子ども同士がつながる」をキーコンセプトにするもので、このプログラムの中で実施する具体的な事業の一つとして、現在「JOES Davos Next」事業を進めています。

この事業は全世界日本人学校校長会が主催者となり、海外子女や帰国子女がオンラインを通して一堂に会し、学び合う活動です。弊財団はその運営の一切を担います。

第1回の基調講演の講師は、京都大学IPS細胞研究所所長の山中伸弥教授です。山中教授の講演をWEB上でライブ配信します(時差によりライブで参加できない参加者のためにオンデマンド配信も行います)。講演後は、少人数のグループに分かれ、ディスカッションを含むグループワークを行い、世界中の仲間と共に学びを深めます。

未来を担う人材育成に一層の貢献をしたいと願っておりますので、どうかご期待ください。

——次の50年に向け、今後どのような経営を心掛けていらっしゃいますか。

50年後も「ステークホルダーにとってなくてはならない財団であり続ける」ことを、私たちの「ありたい姿」と決めました。そのためには、全ての事業をステークホルダー視線で見直し、おのおの教育ニーズに的確に応える教育支援策を展開してまいります。もって日本型教育のグローバル化に貢献したいと考えています。そのために全ての職員が衆知を結集して提示された諸課題に取り組める環境づくりを行うこと

が経営の責務と考えています。

まずは最初の10年間を一つの目標として、中長期計画「ABCプラン2030」を職員と共に策定しその実現を目指し真剣に取り組んでいるところです。将来の夢として、「海外子女・帰国子女教育のシンクタンク機能」を併せ持つ財団として、その姿を大きく脱皮させてまいりたいと考えています。

今後より一層のご指導をお願い申し上げます。

#### ニューノーマル時代の 人材育成に期待

櫻田 謙悟  
経済同友会 代表幹事



海外において多様な文化や伝統、価値観に触れた若者たちは、まさにわれわれが求めている従来の枠にとらわれない才能や個性を持った社会変革の推進役となり得る人材へと成長することが期待されます。今、世界は新型コロナウイルス感染症により、ニューノーマル(新しい普通)の時代を迎えています。海外子女教育振興財団の役割は、グローバル社会におけるわが国のプレゼンス向上にますます重要になっていくと確信しています。

海外子女教育振興財団は、海外進出されている企業に「維持会員」のご案内をしています。いただく維持会費を事業運営の資金とし、一企業の努力では実施不可能な事業を推進することで、海外で学ぶ子どもたちを支援し、直接・間接的に進出企業さらには駐在員の皆さまに還元しています。未入会の企業にはぜひ維持会員としてご協力くださいますようお願いいたします。

#### ■お問い合わせ先

海外子女教育振興財団 会員・広報チーム  
E-mail: kaiin@joes.or.jp HP: <https://www.joes.or.jp>



東京・港区の愛宕東洋ビル  
(6Fがオフィス)